

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
042145	宮城県	東松島市	都市 I-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.6%	96.9%
学校給食(調理)			70.6%	68.3%
学校給食(運搬)			95.5%	91.2%
学校用務員事務	○	東松島市技術的職員等の給与等に関する見直しに際し、取り組み方針により、技術的職員の定数管理においては、平成18年度から定数削減を実施し、定数の削減を図ることとし、不補充定数の学校用務員については、業務の一部委託を他の関係職員での対応を予定しております。	53.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			92.3%	97.7%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	3	60.0%	来場者の立ち回りや大規模修繕工事等のための管理費削減、立ち回り等は委託先とした体育館の稼働改善が図られ、来年度指定管理予定。	0		40.5%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		38.4%	46.9%
プール	3	1	33.3%	水質管理やプール・浴室清掃などは、空調システムと連携利用していることから、指定管理導入の検討はしていない。	0		52.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		11.1%	13.2%
宿泊体育施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0		81.8%	87.8%
体育施設(公園、遊園地等)	0	0			0		57.1%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		40.7%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.1%
展示施設、見本市施設	1	0	0.0%	市直営で管理権限を有し運営している施設であるため。	0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		26.5%	41.7%
公営住宅	24	0	0.0%	高住宅供給公社に管理代行業務を委託している。	0		3.8%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0		21.4%	38.0%
大規模堂園、斎場等	0	0			0		19.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理導入することによって、指定管理料が削減される見込みがあることから、費用対効果を考慮し、当面は指定管理の導入を見送る。継続的自治体の情報提供に努めている。	1		10.4%	18.4%
博物館(博物館、史跡、自然史等)	1	0	0.0%	指定管理導入による指定管理料の削減効果は、自治体職員配置での対応が必要と考えられている。なお、経営削減と多岐的役割(資料、展示、本の貸出、ワークショップ等)を実施している。	1		10.2%	28.0%
公民館、市民会館	9	9	100.0%		9		14.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		62.5%	51.1%
合宿所、研修所等(若年者の定宿等)	0	0			0		46.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		47.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	指定管理費クラブ運営業務については、民間法人の可能性があるとして調査検討を行い、民間委託について検討していることで、暫らくは指定管理導入は見送る見込みがある。	0		4.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果
----------------	------	---	--------

【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
設置率	委託率	実施率	委託率
3.1%	21.9%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況 → 業務改革効果				

【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
実施率	委託率	実施率	委託率
25.0%	0.0%	27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	実施時期	→	自治体クラウドへの移行時期
実施予定	→	実施予定時期		
検討中	○	検討状況	※国更新の際、クラウド化を検討中。(自治体クラウドを第一に検討中)	
未実施	→	実施しない理由		

【参考】			
実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
15.0%	34.4%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
96.9%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体